

2025年度日本中央競馬会畜産振興事業に係る応募書類作成要領

- 審査は、原則応募書類によって行いますので、記載誤り等が無いように、公募要領を十分ご確認の上、応募書類の作成にあたっては、本作成要領の青字で記載している記入要領に沿って作成してください。また、不明な点は「よくあるお問い合わせ (Q&A)」もご参照ください。
- 所定の様式 (Word 又は Excel) を使用して作成し、フォーマットは、原則、変更しないでください。
- 文字数に制限がある項目は字数を厳守してください。特段の指摘がない限り文字数に制限はありませんが、ページ数が過多にならないよう、簡潔明瞭で読みやすい記述に心がけてください。
- タイトル (小見出し) はMSゴシック、本文はMS明朝、12ポイントで記載してください (ポイント数は様式7、8、9、11号を除く。)
- 本文内において、強調を目的としたフォントや下線等は使用はしないでください。

2025 年度日本中央競馬会畜産振興事業応募書

受付番号

(記入しないでください)

当団体は、2025 年度日本中央競馬会畜産振興事業の公募要領を十分理解し、応募者の要件を満たしていることを確認したうえで応募致します。

1. 応募事業名等

応募事業テーマ <small>(少額案件はその旨も記載)</small>	(■) ○○○○ (少額案件)	別紙1の1「公募する事業テーマ」の中で該当する「番号」と「項目」を、 少額案件(4百万円以下)の場合は「(少額案件)」と記載。 複数のテーマに該当する場合は、主なもののみ1つのみ記載してください。
重点対応事項 <small>(該当する場合のみ記載)</small>	(◆) ◇◇◇◇	別紙1の2「重点的に対応する事項」に該当する場合のみ、該当する「番号」と「項目」を記載。複数のテーマに該当する場合は、主なもののみ1つのみ記載してください。
応募事業名 <small>(20字以内)</small>	必ず、 <u>20字以内</u> で、「●●●●事業」と記載してください。	
応募区分	研究開発事業 • 研究開発事業以外の事業	

該当する方を○で囲んでください。

2. 応募者

応募者名	※ 団体名を記載してください。複数の団体が共同で事業実施主体となる場合は、●●●● (代表機関)、▲▲▲▲ といい記載をしてください。
住所	〒 ※ 法人の登記上の所在地等を記載してください。 ※ 複数の団体が共同で事業実施主体となる場合は並列して記載してください。
代表者名	役職名： <small>(フリガナ)</small> 氏名： 団体の長の役職名、氏名(大学にあっては学長又は学部長)を記載してください。押印は省略しても構いません。複数の団体が共同で実施主体となる場合は並列して記載してください。

3. 事業窓口担当者 (大学にあっては研究代表者) 連絡先

担当者名	所属部署： 役職： <small>(フリガナ)</small> 氏名： 必ず、応募事業に対する当方からの問い合わせに回答できる者を記載してください(役職等は問いません)。
住所	〒 ※ 2と同じ場合は「同上」と記載してください。
電話番号	※ <u>必ず平日の日中に連絡の取れる番号</u> を記載してください。

FAX 番号	
E-mail アドレス	・・・@△△.◇◇.jp, ●●●●@△△.◇◇.jp

※E-mailアドレスは2つまで登録可。

E-mailが主な連絡ツールとなりますので、正確に記載してください。アドレスは2つまで登録可能です。その場合、改行せず、小文字カンマで区切って続けて記載してください。

4. 事業概要 (200字以内)

- ※ 事業の目的、内容を簡潔に分かりやすく記載してください。
- ※ 必ず、200字以内(厳守)で記載してください。

5. 事業項目及びその概略

- ※ 様式2号(事業計画書)2(1)の事業の実施内容、様式8号(事業実施計画及び工程表)の「区分」に記載する事項ごとに、内容を2～3行程度で分かりやすく記載してください。また、委託、共同実施を行う場合は相手先を記載してください。

<事業項目の記載例>

(1) ○○○○推進等事業

(1)には必ず、事業推進委員会の設置及び開催に関する項目を入れてください。

(2) ○○確認試験事業

① ○○○○試験

② △△△△試験(共同実施先:○○大学)

③ ××××

(3) ○○調査事業(委託先:○○○○○)

共同実施先や委託先が実施する事業については、項目の最後にカッコ書きで実施先名を記載してください。また、様式2号(事業計画書)の2の(1)、様式8号(実施計画及び工程表)、様式9号(積算根拠)、様式10-1号(委託調書)及び様式10-2号(共同実施調書)と齟齬が生じないように記載してください。

6. 事業実施期間

2025年度

- ※ 複数年度の実施を希望する場合は、「2025年度～○年度」と記載してください。

7. 事業費及び助成額

- ※ 複数年度の実施を希望する場合は、「2025年度」と「合計」の間に列を追加して記載してください。

区 分	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費(千円)				
うち助成要望額(千円)				

必要に応じて、各自で列を追加

8. 応募中、受入れ予定又は受入れ中である他のJRA畜産振興事業の遂行状況（研究開発事業又は高等学校、高等専門学校若しくは大学が行う研究開発事業以外の事業のみ）

※ 本事業における事業窓口担当者（大学にあっては研究代表者。以下「研究代表者」という。）、共同実施先の代表者及び委託先の代表者について、様式6号（事業実施体制）の「5. 研究開発事業における関連する取組リスト」の《応募・受入等の状況・エフォート》に記載した研究開発の取組のうち、本事業を含むJRA畜産振興事業に関するもののみを転記してください。

高等学校、高等専門学校又は大学が行う研究開発事業以外の事業においては、本事業の研究代表者のエフォートを記載してください。

(1) 本事業の研究代表者（代表者名（所属）： ())

研究期間	事業名	エフォート (%)

(2) 共同実施先の代表者（代表者名（所属）： ())

研究期間	事業名	エフォート (%)

(3) 委託先の代表者（代表者名（所属）： ())

研究期間	事業名	エフォート (%)

9. 事業成果の公表・普及

JRAは、畜産振興事業の成果の積極的な普及を目指しておりますが、応募された事業成果について、どのような方法で公表・普及を図っていくことをお考えですか？（○をつけてください。（複数回答可。））

<input type="checkbox"/>	印刷物の配布
<input type="checkbox"/>	プレスリリース
<input type="checkbox"/>	インターネット
<input type="checkbox"/>	シンポジウム
<input type="checkbox"/>	その他（アイデアがあれば自由に記入してください。）

	考えていない
--	--------

※ J R A 畜産振興事業をどのように知って応募されましたか？

(○をつけてください。(複数回答可。))

	以前から知っていた
	J R A ホームページを見て
	(公財) 全国競馬・畜産振興会 (J R L) ホームページを見て
	日本畜産学会のホームページを見て
	日本草地学会のホームページを見て
	日本獣医学会のホームページを見て
	全国農業高等学校長協会のホームページを見て
	日本農業新聞を見て
	畜産情報ネットワーク (L I N) を見て
	公募のチラシ、ポスターを見て
	その他 (例 : ○○誌を見て) ()

〇〇〇〇〇事業計画書

事業実施主体名：

1. 事業の目的

(1) 事業の必要性・緊急性

※ 今回応募された研究開発事業（以下「応募事業」という。）によって解決すべき具体的な問題を、我が国の畜産を取り巻く状況・背景、客観的な根拠、政策・施策の動向、これまでの類似の研究開発や予備研究の成果等を整理した上で、応募事業で取り組む必要性、緊急性を記載してください。

(2) 国の施策との関連性

※ 国が実施する畜産振興諸施策を補完するという位置付けから、以下の事項について具体的かつ分かりやすく記載してください。

- 1) 現状の諸施策の課題と応募事業の目的・目標との関係
- 2) 畜産振興に関わる国の計画や諸施策等における応募事業の位置付けや役割分担
- 3) 国からの助成の困難性（国の助成事業に馴染まないことの原因等）

(3) 新規性・先導性

※ 先行研究や競合する研究等現在の研究開発状況や技術水準を分かりやすく整理した上で、応募事業の取り組み課題や採用した手法等について、新規性、先導性が高いことを具体的かつ分かりやすく記載してください。

様式8号（事業実施計画及び工程表）及び様式9号（事業積算根拠）の区分と整合性を取り、記載してください。

2. 事業の内容

(1) 研究開発事業の実施内容、マイルストーン

※ 応募事業の目的を達成するために実施する事業の内容について、事業項目ごとに具体的かつ分かりやすく記載してください。

※ 事業規模が分かるように、試験回数や供試頭数（サンプル数）等の概要は本項目か、様式8号（事業実施計画及び工程表）に記載してください。記載に当たっては、当該試験の全容が分かるように以下の事項について具体的に分かるよう留意してください。

- 1) 供試する個体・試料（以下「サンプル」という。）について単に数だけでなく、それらの来歴
- 2) 同様のサンプルであっても飼育、保管条件等が異なる複数のサンプルを複数の試験で用いる場合には、それらのサンプルの相違点及びその理由

※ 実施内容には、最初に公募要領14（1）に規定する事業推進委員会の設置及び開催に係る事項を記載してください。

※ 複数年度にわたって事業を実施する場合は、事業項目ごとに年度毎の詳細な事業計画を記載するとともに、各区分におけるマイルストーン（いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標）を、直接目標・直接指標と整合性を取った上で、分かりやすく記

載してください。

※ 委託先又は共同実施先がある場合は、様式1号の5と同様に事業項目に続けてカッコ書きで記載してください。

(2) 研究開発事業を実施する上での課題と対応

① 事業を実施する上での課題と対応策

※ 応募事業を実施する上で想定される課題を明確にし、それらを解決するための具体的な方法を記載してください。

※ また、「予定する事業計画を円滑に進めることができるかどうか」、「様式3号の達成目標等で設定した直接目標及び直接指標を達成できるかどうか」、また、「事業計画を予定通りに進めることができなかった場合にはどのような対応策又は代替手法を講じるのか」、についても記載してください。

② 実用化に向けた際の課題と対応策

※ 事業終了後から開発された技術が実用化されるまでの過程を記載した上で、実用化する上でボトルネックとなる課題があればそれを明確にしてください。特に、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(昭和35年法律第145号)に規定される医薬品、医療機器等に該当する可能性がある資材、機器等については、当該法令に係る検討及び進捗状況と、現時点での構想で構いませんので将来的な製造販売体制について記載してください。

(3) 研究開発事業実施の準備状況

※ 以下①及び②について、様式7号に別途表としてまとめてください。

① 予備研究の状況

※ 応募者(及び応募事業の参加者)のこれまでの研究開発の取組のうち、応募事業を実施する上での前提となる予備研究(基礎研究を含む。)の内容及びその結果並びに応募事業におけるそれらの活用方法について記載してください。特に予備研究の結果のうち、応募事業の有効性、実用性及び実現の可能性を立証する上で重要となるものについては、丁寧に記載してください。なお、予備研究の結果データ等については添付も可としますが、必要最小限の分量としてください。

② 予備研究及び関連研究の実績

※ 上記①で述べた応募者(及び応募事業の参加者)の予備研究及び関連研究に係る研究論文、著書及び特許(品種登録等)について、主なものを5件以内を選び、タイトル、著者名、掲載誌、巻号、ページ、発行年、及び応募事業との関連についての説明を、ポイントを絞り簡潔に過去から現在までの順に記載してください。特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日について、過去から現在までの順に記載してください。

3. (事業実施期間が複数年度の場合) 複数年度にわたり事業を実施する理由

※ 「2. 事業の内容」を踏まえ、応募事業が、予定されている目標・成果を達成するために複数年度の実施期間を必要とする理由(単年度では実施できない理由等)を、具体的かつ分かりやすく記載してください。

4. 事業の目標等

(1) 研究開発事業が目指す目標及び成果

※ 応募事業が最終的に目指す目標・成果（事業終了後1～5年程度の間で各自設定してください。）と、事業実施期間終了時点で達成しようとする目標・成果について、可能な限り数値を用いて定量的かつ簡潔に記載してください。数値化困難な定性的なものについても、具体的にイメージができるように分かりやすく説明してください。

※ 様式3号（事業達成目標等）に、より詳細な内容を記載していただきますので、本欄では概要を簡潔に分かりやすくまとめてください。

(2) 成果の畜産現場への普及の展望・波及効果

※ 畜産業での具体的分野における利活用方法、改善効果、普及拡大方法等、応募事業の成果とその普及の具体的な展望・見込みを記載するとともに、可能であれば技術開発による代替効果と経済効果（資産の算出基礎）、技術開発の将来性や直接・間接的に、関連業界や社会へ及ぼす波及効果について記載してください。

※ 特に、畜産現場への導入に際しコストがかかる技術等については、導入後に想定される費用対効果について根拠となる研究データや文献等を用いて、客観的に説明してください。

畜産現場への普及等については、JRA 畜産振興事業として重要な項目となっています。様式3号の目標、様式7号と整合性を取り、定量的に記載してください。

5. 事業の概要図（必須）（別紙、A4版横で1ページ。）

※ 応募事業の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・グラフなどを用いて、事業の背景・目的、事業内容、成果・効果が分かる平易で簡潔なフロー図を、必ずA4版横1ページで作成してください。

委託先や共同実施先があれば、その名称と役割も記載してください。

様式2号別紙
事業の概要図
作成例

〇〇事業

事業実施主体：〇〇大学

事業実施年度：2025年度～2027年度

背景・目的

現在畜産において、課題となっている背景を記載し、
本事業の目的を記載してください。

事業内容

イラスト、写真、グラフ等を活用して事業の内容を
簡潔に記載してください。

委託先：〇大学
△〇の分析

委託先：〇研究所
□△の分析

委託先、共同実施先が
あれば、名称、役割を
記載してください。

成果・効果

見込まれる成果や効果を簡潔に記載してください。

〇〇〇〇〇事業計画書

事業実施主体名：

1. 事業の目的

(1) 事業の必要性・緊急性

※ 今回応募された事業（以下「応募事業」という。）によって解決すべき具体的な問題を、我が国の畜産を取り巻く状況・背景、客観的な根拠やこれまでの類似の取組、政策・施策の動向等を整理した上で、応募事業で取り組む必要性・緊急性を記載してください。

(2) 国の施策との関連性

※ 国が実施する畜産振興諸施策を補完するという位置付けから、以下の事項について具体的かつ分かりやすく記載してください。

- 1) 現状の諸施策の課題と応募事業の目的・目標との関係
- 2) 畜産振興に関わる国の計画や諸施策等における応募事業の位置付けや役割分担
- 3) 国からの助成の困難性（国の助成事業に馴染まないことの原因等）

様式8号（事業実施計画及び工程表）及び様式9号（事業積算根拠）の区分と整合性を取り、記載してください。

2. 事業の内容

(1) 事業の実施内容等

※ 応募事業の目的を達成するために実施する事業の内容について、事業項目ごとに具体的かつ分かりやすく記載してください。その際、単に「～を調査する。」とするのではなく、「どのように」「どのくらい」といった手法（方法）や規模等（調査・試験回数や供試頭数・検体数）が分かるように記載してください。

※ 事業規模に関する内容（試験回数や供試頭数等）は本項目か、様式8号（事業実施計画及び工程表）に記載してください。記載に当たっては、当該試験の全容が分かるように以下の事項について具体的に分かるよう留意してください。

- 1) 供試する個体・試料（以下「サンプル」という。）について単に数だけでなく、それらの来歴
- 2) 同様のサンプルであっても飼育、保管条件等が異なる複数のサンプルを複数の試験で用いる場合には、それらのサンプルの相違点及びその理由

※ 実施内容には、最初に公募要領14（1）に規定する事業推進委員会の設置及び開催に係る事項を記載してください。

※ 複数年度にわたって事業を実施する場合は、いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標について分かりやすく記載してください。

※ 普及事業等、過去の事業と類似の事業内容となるものであっても、応募時における畜産の情勢を踏まえた上で内容の見直しを行い、より実効性があり、かつ、より効率的となる事業計画を立てるよう努めてください。

※ 委託先又は共同実施先がある場合は、様式1号の5と同様に事業項目に続けてカッコ書きで

記載してください。

(2) 事業を実施する上での課題と対応

※ 応募事業を実施する上で想定される課題がある場合には、その課題を明確にし、それらを解決するための具体的な方法を記載してください。

※ また、「予定する事業計画を円滑に進めることができるかどうか」、「様式3号の達成目標等で設定した直接目標及び直接指標を達成できるかどうか」、また、「事業計画を予定通りに進めることができなかった場合にはどのような対応策又は代替手法を講じるのか」、についても記載してください。

3. (事業実施期間が複数年度の場合) 複数年度にわたり事業を実施する理由

※ 「2. 事業の内容」を踏まえ、応募事業が、予定されている目標・成果を達成するために複数年度の実施期間を必要とする理由(単年度では実施できない理由等)を、具体的かつ分かりやすく記載してください。

4. 事業の目標等

(1) 事業が目指す目標及び成果

※ 応募事業の実施によって、最終的に目指す目標・成果(事業終了後1～5年程度の間で各自設定してください。)と、期待される効果について、可能な限り数値を用いて定量的かつ簡潔に記載してください。数値化困難な定性的なものについても、具体的にイメージができるよう分かりやすく説明してください。

※ 様式3号(事業達成目標等)に、より詳細な内容を記載していただきますので、本欄では概要を簡潔に分かりやすくまとめてください。

(2) 成果の畜産現場への普及の展望・波及効果

※ どの様な分野へ展開可能であるか、また広く畜産現場一般に活用され普及するものであるか等、応募事業の成果の普及の具体的な展望・見込みを記載するとともに、間接的に社会へ及ぼす波及効果について記載してください。

畜産現場への普及等については、JRA 畜産振興事業として重要な項目となっております。様式3号の目標と整合性を取り、定量的に記載してください。

5. 事業の概要図(必須)(別紙、A4版横で1ページ。)

※ 応募事業の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・グラフなどを用いて、事業の背景・目的、事業内容、成果・効果が分かる平易で簡潔なフロー図を必ずA4版横1ページで作成してください。

委託先や共同実施先があれば、その名称と業務内容も記載してください。

研究開発事業以外の事業も概要図は必須となります。

様式2号別紙
事業の概要図
作成例

〇〇事業

事業実施主体：（一社）〇協会

事業実施年度：2025年度～2026年度

背景・目的

現在畜産において、課題となっている背景を記載し、
本事業の目的を記載してください。

事業内容

イラスト、写真、グラフ等を活用して事業の内容を
簡潔に記載してください。

委託先：〇大学
△〇の分析

委託先：〇研究所
□△の分析

委託先、共同実施先が
あれば、名称、役割を
記載してください。

成果・効果

見込まれる成果や効果を簡潔に記載してください。

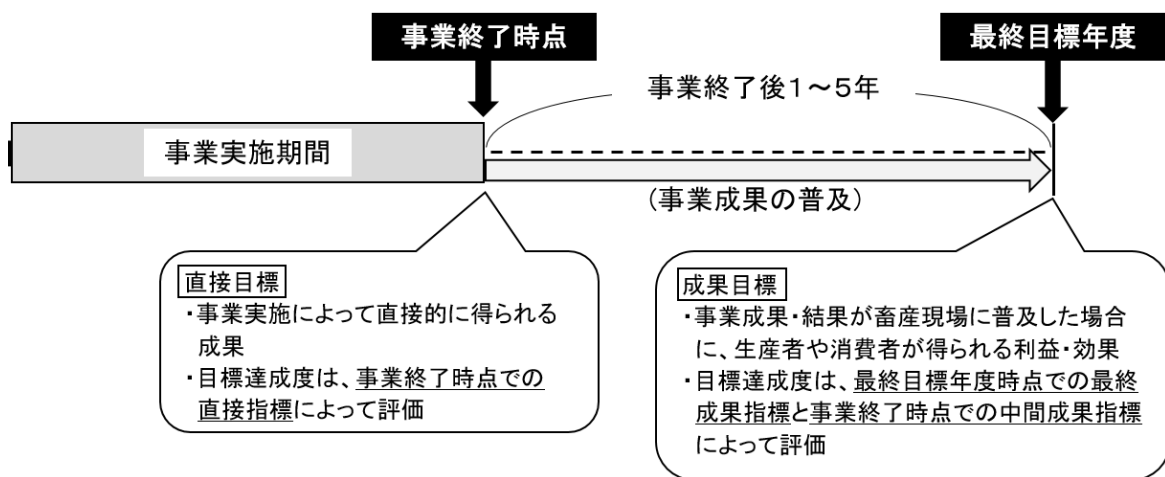
〇〇〇〇〇事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

<はじめに>

達成目標は、応募事業の有用性・必要性を現す重要な事項です。読みやすくかつ分かりやすく記載してください。

例年、「最終成果指標」と「直接指標」が同じである応募が見受けられます。以下(1)の説明にあるとおり、達成目標を設定する際には、適切な指標が設定できるか、直接目標の達成によって成果目標が達成できるかについて十分検討した上で、目標(及び指標)を設定してください。



1 達成目標

(1) 成果目標

※ 成果目標とは、事業の実施によって最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果(アウトカム)に関する目標を指します。

「最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果(アウトカム)」とは、本応募事業を実施して得られた成果や結果が畜産現場に普及した場合に、生産者や消費者が得られる利益・効果のことです。

成果目標の設定においては、各自で「最終目標年度」(事業終了後1~5年後を目的)を設定し、本応募事業による開発技術等が畜産現場で実用化される又は普及・浸透した結果、どのような効果、改善、向上等が得られるのかを畜産振興の観点から分かりやすく記載してください。

なお、「2 達成指標」の(1)の「① 最終成果指標」で、成果目標を具体的に評価するための指標を設定していただきますので、成果目標を設定する際には、適切な最終成果指標が設定できるかを考慮して設定してください(最終成果指標の詳細は当該項目を参照)。

(注) 説明が長文となる場合には、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読みやすくかつ分かりやすい記載を心がけるようにしてください。

例えば、養豚農場において ICT を活用した飼養管理システム（給餌ロボット）を開発することを目的とした事業の場合、最終成果目標には、事業により開発した給餌ロボットが実際の養豚農場へ導入された場合の生産者（又は消費者）が得られる利益・効果（農場従事者による飼養管理の効率が向上して労働時間が減少する、個体に合わせた細かい給餌量の設定が可能となることから飼料のロスが減り飼料費の節約につながる、等）を具体的に記述する必要があります。

生産者や消費者が得られる利益・効果とは言い難い内容（例の場合、開発技術に関する学会発表等）は、成果目標としては適切ではありません。

（2）直接目標

※ 直接目標とは、本応募事業の実施による直接的な成果（アウトプット）に関する目標を指します。

「直接的な成果（アウトプット）」とは、本応募事業を実施することによって直接的に得られるデータ、研究結果、開発される技術、作成される資料、実施される研修会（単なる打合せ等を除く。）等の成果そのもののことです。

直接目標の設定においては、「事業終了時点」で本応募事業によりどのような成果・結果が得られるのかを、事業全体及び事業項目毎に具体的に分かりやすく記載してください。

（注）説明が長文となる場合には、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読みやすかつ分かりやすい記載を心がけるようにしてください。

例えば、養豚農場において ICT を活用した飼養管理システム（給餌ロボット）を開発することを目的とした事業の場合、

（1）本事業の目的が「給餌ロボットの開発」

（2）本事業の内容（様式 2-1 号 2（1）で説明した事業項目）が「①農場における個体データを含む関連データの収集」、「②各種条件下での設計の検討」、「③必要な性能を備えたプロトタイプ品の作製」、「④農場での実証試験」

であれば、直接目標には、

（1）事業全体の目標として、事業を通じてどのような給餌ロボットを開発するのかの詳細

（2）事業項目①～④の目標として、各事業項目で目指す成果の内容（①であれば、どれだけの数や種類のデータを収集するのか（農場数、個体の種類・頭数等）、②であれば、想定される条件の内容を加味して何種類の条件について検討・設計等するのか、③であれば、②を踏まえてどのような性能を備えたプロトタイプ品を何種類作製するのか、④であれば、実証試験の実施農場数及び個体数や、何パターンかの試験を行うのか等）

を設定根拠も含めて詳しく記載してください。

なお、事業全体の目標が事業項目のうちの最終項目の目標と重複する場合は、どちらかを省略することが可能です。

2 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

- 1) 「1の(1) 成果目標」で説明した事項の達成度を具体的に示す(定量的に判断する)ための項目(指標)を選定し、その選定時点における数値(現状(基準)値)とその年度、最終的な目標となる数値(目標値)とその年度(最終目標年度)を記載するとともに、目標値を検証する(できる)データ等を具体的に記載してください。

なお「目標値」は、原則として「一式」等とはせず定量的なものを設定してください。

- 2) 項目(指標)の選定にあたっては、成果目標の達成度を客観的に推し測ることができる項目であって、本応募事業の実施によって最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果が、具体的にどのようなものであるかを生産者や消費者にも十分な理解が得られるような項目とすることに留意してください。また、本応募事業による成果が適切に判断できないような項目は指標として設定しないでください(食料自給率のように影響する要因が多すぎるもの、本応募事業の効果との因果関係が分かりにくいもの、等)。
- 3) 説明の充実を図る観点から、本応募事業単体で達成する目標を現すための項目だけではなく、関連する他の事業を含めた全体について、達成すべき目標を現すための項目として記載しても結構ですが、その場合には、本応募事業分と全体の現状(基準)値とその年度、目標値とその年度をそれぞれ併記することで、本応募事業単体での最終成果指標が必ず分かるようにしてください。
- 4) 目標値の設定については、国の関連施策を含めた計画値、政策評価における目標値などを参考にして設定することもやむを得ませんが、国の施策を補完する事業であることを踏まえ、国の計画(目標)値、政策評価における目標値と一致する場合は、本応募事業の成果がその実現にどのように寄与するのかを明確にしてください。

例えば、前述の養豚農場においてICTを活用した飼養管理システム(給餌ロボット)を開発することを目的とした事業の場合、成果目標を踏まえて、以下のように設定してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2023年度)	目標値 (2027年度)	検証データ等
①導入農場における総労働時間の削減	時間	○時間	○%削減 (○時間)	「2023年度○○報告書」、事業実施主体が行う調査結果
②導入農場における1頭当たり飼料給与量の削減率	%	—	○%	事業実施主体が行う調査結果
開発技術に関する学会での発表	回	—	1回	

生産者や消費者が得られる利益・効果とは言い難い内容は指標として設定しないでください。

(注) 1 最終目標年度における最終的な成果の目標値及びその検証根拠(ものさし)について記

載してください。

- 2 現状（基準）値、目標値の年度が項目により異なる場合には、タイトル行に年度は記載せず、設定した値の下にカッコ書きで年度を記載してください。
- 3 生産者や消費者が得られる利益・効果とは言い難い内容は最終成果指標に設定しないでください。

【目標設定根拠】

※ 最終成果指標の達成度を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠（理由、考え方等）を具体的に分かりやすく記載してください（国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください）。

やむを得ず定量的な目標値が設定できない場合には、その理由を分かりやすく記載してください。

(例) ① 導入農場における総労働時間の削減

「食料・農業・農村基本計画」（2020年3月策定）では豚肉生産における克服すべき課題として「労働力低減に資する畜舎洗浄ロボット等の先端技術の普及・定着」が掲げられていることから、本事業で開発を目指す給餌ロボットを導入した養豚農場における労働時間の削減率を最終成果指標として設定した。

「2023年度〇〇報告書」（〇〇協会）によると、養豚農場における給餌作業は1日当たりの作業時間全体の〇割を占めている。本事業で開発するロボットを導入することにより当該導入農場における作業時間は〇割削減される見通しであるが、ロボットのメンテナンス作業が新たに発生すること及び基準年と目標年における作業従事者数が同数ではないことが想定されることから、総労働時間を指標とする。

② 導入農場における1頭当たり飼料給与量の削減率

養豚経営において生産コストの低減は大きな課題であり、最終成果目標として飼料費の削減を提示したが、濃厚飼料はその多くが輸入品であり、近年は国際情勢に価格が大きく左右されていることから、飼料費を単純比較することはできない。よって、飼料の効率的な利用の改善効果を判定するため、導入農場における1頭当たり飼料給与量の削減率を指標とする。

② 中間成果指標

- 1) 上記「① 最終成果指標」で選定した項目（指標）について、事業終了時点における達成度を示すため、選定時点における数値（現状（基準）値）とその年度（上記①と同じもの）、事業終了時点において目標とする数値（目標値）とその年度を記載するとともに、目標値を検証する（できる）データ等を具体的に記載してください。
- 2) また、事業終了時の自己評価等報告書において、最終成果指標の目標値の達成見通し等を検証することとしているため、事業終了後において最終成果指標の達成状況を検証するためのデータの収集方法も明記してください。

例えば、前述の養豚農場において ICT を活用した飼養管理システム（給餌ロボット）を開発することを目的とした事業の場合、1の（1）で設定した成果目標を踏まえて、以下のように設定してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2023年度)	目標値 (2026年度)	検証データ等
①実証試験農場における総労働時間の削減	時間	○時間	○時間 (○%削減)	「2023年度○○報告書」、事業実施主体が行う調査結果
②実証試験農場における1頭当たり飼料給与量の削減率	%	—	○%	事業実施主体が行う調査結果

(注) 事業終了時点における目標値及びその検証根拠（ものさし）について記載してください。
なお、事業によっては最終成果指標と同じ指標とすることも可能です。

【目標設定根拠】

※ 中間成果指標の達成度を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠（理由、考え方等）を具体的に分かりやすく記載してください（国の施策に準じて設定する場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください）。

(例) ① 実証試験農場における総労働時間の削減

本事業では全国○カ所の養豚農場（飼養豚延べ○頭）において開発した給餌ロボットを用いた実証試験を実施する予定としている。本事業では給餌ロボットの開発が目的ではあるが、実証試験農場の協力を得て、試験前年及び試験実施年の作業時間（全体及び給餌作業）のデータを入手する予定であることから、全国的な導入農場での効果を判定する前段として、実証試験農場での総労働時間を設定しロボット導入前後での総労働時間の削減率を中間成果指標とした。

② 実証試験農場における1頭当たり飼料給与量の削減率

①と同様に、実証試験農場の協力を得て、試験前年及び試験実施年の購入（及び使用）飼料量のデータを入手する予定であることから、実証試験農場での1頭当たり飼料給与量の削減率を中間成果指標とし、導入後の飼料の効率的な利用の改善効果を判定する。

(2) 直接指標

- ※ 「1の(2) 直接目標」で説明した、事業が終了する時点におけるアウトプットを具体的に示すため、事業の開始時点又は開始直前での各アウトプットの数値(現状(基準)値)とその年度、事業終了時点で目標とする数値(指標値)とその年度を記載するとともに、指標値を検証する(できる)データ等を具体的に記載してください。

例えば、前述の養豚農場においてICTを活用した飼養管理システム(給餌ロボット)を開発することを目的とした事業の場合、1の(2)で設定した直接目標を踏まえて、以下のように設定してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2023年度)	指標値 (2026年度)	検証データ等
①給餌ロボットの開発	種類	—	○種類	事業実績報告書
②基礎給餌データを収集する個体数	頭	—	母豚：○頭 肥育豚：○頭	事業実績報告書
③実装化する際に必要な条件数	条件	—	○条件	事業実績報告書
④〇〇の性能を備えたプロトタイプ品数	種類	—	○種類	事業実績報告書
⑤有効な実証試験データ収集農場数及び頭数	戸数・頭数	—	○農場、○頭	事業実績報告書
⑥最終成果報告書の作成	部	—	1部	成果品

なお、事業全体についての指標項目が、事業内容の最終項目の指標項目と重複する場合は、どちらかを省略することが可能です。

(注) 検証のためのデータは、適正な検証が可能となるよう選定に配慮してください。

【指標設定根拠】

- ※ 直接指標を具体的に示すために設定した「項目」及び「指標値」について、その根拠(理由、考え方等)を具体的に分かりやすく記載してください(国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください)。

(例) ① 給餌ロボットの開発

本事業を実施することにより、養豚農場の様々な飼養条件に適合し、作業従事者の労働時間の削減につながるような給餌ロボットを最低○種類開発することを指標とする。

② 基礎給餌データを収集する個体数

給餌ロボットのシステム開発に当たり、〇〇、〇〇、〇〇といった個体毎の条件に関する給餌データを収集する必要があることから、システム開発に活用可能な各条件に該当する個体について最低○頭、合計○頭の有効給餌データを収集することを指標とする。

③ 実装化するために必要な条件数

給餌ロボットを実装化するに当たり必要なシステムの設定数の洗い出しを実施する必要があることから、飼養形態、飼料の種類、〇〇、〇〇といった飼養管理や環境要因を踏まえた考慮すべき条件について検討し、多くとも〇つの条件に絞り込むことを目指す。

④ 〇〇の性能を備えたプロトタイプ品数

③により明らかになった条件・設定を踏まえつつ、労働時間の削減及び飼料の給与とロス削減につながるよう〇〇の性能を備えたロボットを低コストでの実用化を図る必要があることから、極力、基本設計は統一した上で条件に合わせた個別設定が可能となるよう開発することとし、〇〇、〇〇等の飼養管理形態を考慮して、作製するプロトタイプ品数は〇種類とすることを旨とする。

⑤ 有効な実証試験データ収集農場数及び頭数

開発する給餌ロボットの実証試験においては、より多くの養豚農場で導入し活用されるよう、我が国の主要な養豚の飼養形態のうち、特に〇〇、〇〇、〇〇、〇〇の点において複数の養豚農場で幅広く試験を実施し検証する必要があることから、最低でも〇農場、〇頭数についての有効な実証試験データを収集することを旨とする。

⑥ 最終成果報告書の作成

本事業の成果として広く畜産関係者への情報発信のために作成する。

単なる試験農場数や頭数を設定するのではなく、実用化するために必要なデータの種類や数量の観点から指標値を設定してください。

3 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

※ 事業実施主体において、事業終了時点で実施する自己評価の実施体制（当該事業の実施体制ではない。）と、自己評価を検証するための委員会（当該事業で設置したもの等。）の体制、委員会指摘事項のフィードバック方法などについて記載してください。

（例）事業実施期間の年度当初に当該年度の事業計画を当該事業の学識経験者等で構成する推進委員会で説明する。その際、指摘事項等があった場合には、事業計画等の変更等を含めて〇〇、〇〇、〇〇により再度検討をすることとし、その対応策についても了解を得ることとする。

また、事業の終了時には、事業実施主体で自己評価を行い、事業の実施結果及び自己評価を推進委員会において説明し検証する。

(2) 検証・評価方法

※ 適切な自己評価を実施するため、以下の3つの指標についての検証・評価方法として

- ・ データ等による具体的な方法及びその理由又は見方
- ・ 検証結果と事業実績又は費用対効果などとの比較検討
- ・ 検証結果と比較検討等から導き出される評価の（客観的又は定量的な）評価基準とその理由などについて、生産者や消費者にも十分な理解が得られるよう、具体的に分かりやすく記載してください。

① 最終成果指標

(例) 「①導入農場における総労働時間の削減」「②導入農場における1頭当たり飼料給与量の削減率」については、事業実施主体の調査結果に基づき、〇〇協会が毎年公表している「〇〇報告書」による全国の労働時間調査の結果も考慮しながら、目標値の達成度を検証し評価を行う。

② 中間成果指標

(例) 「① 実証試験農場における総労働時間の削減」、「②実証試験農場における1頭当たり飼料給与量の削減率」については、事業実施主体が事業実証農場の協力を得て作成する調査結果に基づき、目標値の達成度を確認し、これを検証し評価を行う。

③ 直接指標

(例) 「②基礎給餌データを収集する個体数」、「③実装化する際に必要な条件数」、「④〇〇の性能を備えたプロトタイプ品数」、「⑤有効な実証試験データ収集農場数及び頭数」については、事業実施主体が作成する事業実施報告の内容から、「①給餌ロボットの開発」については、各事業項目の達成状況を総合的に判断して、指標値の達成度を確認し、これを検証して総合的な評価を行う。

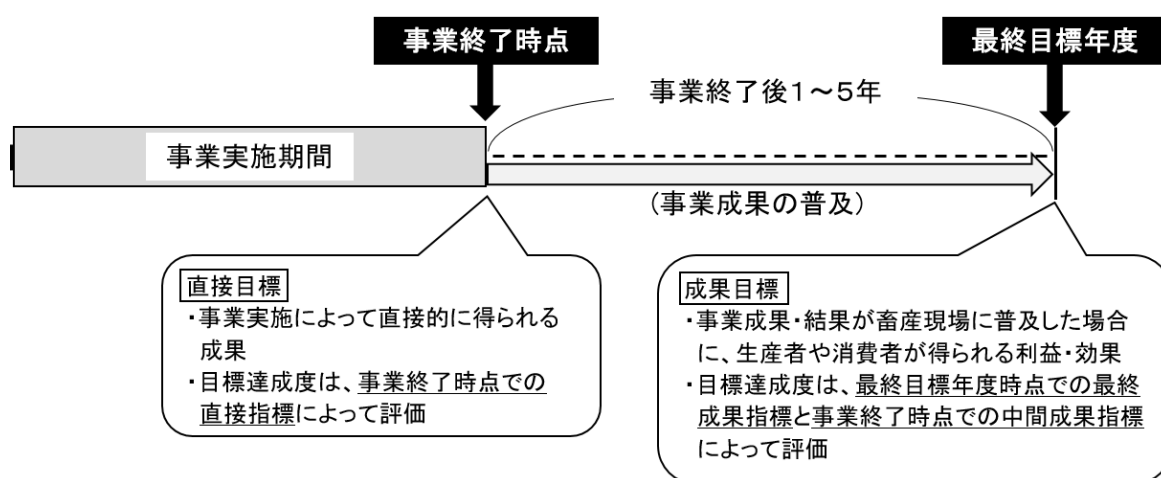
〇〇〇〇〇事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

<はじめに>

達成目標は、応募事業の有用性・必要性を現す重要な事項です。読みやすくかつ分かりやすく記載してください。

例年、「最終成果指標」と「直接指標」が同じである応募が見受けられます。以下(1)の説明にあるとおり、達成目標を設定する際には、適切な指標が設定できるか、直接目標の達成によって成果目標が達成できるかについて十分検討した上で、目標(及び指標)を設定してください。



1 達成目標

(1) 成果目標

※ 成果目標とは、事業の実施によって最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果(アウトカム)に関する目標を指します。

「最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果(アウトカム)」とは、本応募事業を実施して得られた成果や結果が畜産現場に普及した場合に、生産者や消費者が得られる利益・効果のことです。

成果目標の設定においては、各自で「最終目標年度」(事業終了後1~5年後を目的)を設定し、本応募事業による調査結果等が畜産現場で実用化される又は普及・浸透した結果、どのような効果、改善、向上等が得られるのかを畜産振興の観点から分かりやすく記載してください。

なお、「2 達成指標」の(1)の「① 最終成果指標」で、成果目標を具体的に評価するための指標を設定していただきますので、成果目標を設定する際には、適切な最終成果指標が設定できるかを考慮して設定してください(最終成果指標の詳細は当該項目を参照)。

(注) 説明が長文となる場合には、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読みやすくかつ分かりやすい記載を心がけるようにしてください。

例えば、肉用牛における新たな遺伝的能力評価技術の普及を目的とした事業の場合、最終成果目標には、事業により新たな遺伝的能力評価技術が全国に普及した場合の、生産者（又は消費者）が得られる利益・効果（各地域の和牛の改良が進展する、繁殖性など畜産現場からの要請はあるが十分に改良が進んでいなかった形質の改良が進展する、等）を具体的に記述する必要があります。

生産者や消費者が得られる利益・効果とは言い難い内容（例の場合、研修会の実施、学会発表等）は、成果目標としては適切ではありません。

（２）直接目標

※ 直接目標とは、本応募事業の実施による直接的な成果（アウトプット）に関する目標を指します。

「直接的な成果（アウトプット）」とは、本応募事業を実施することによって直接的に得られるデータ、提供されるサービス・情報、作成される資料、実施される研修会（単なる打合せ等を除く）等の成果そのもののことです。

直接目標の設定においては、「事業終了時点」で本応募事業によりどのような成果・結果が得られるのかを、事業全体及び事業項目毎に具体的に分かりやすく記載してください。

（注）説明が長文となる場合には、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読みやすかつ分かりやすい記載を心がけるようにしてください。

例えば、肉用牛における新たな遺伝的能力評価技術の普及を目的とした事業の場合、

（１）本事業の目的が「技術習得者数の増加」「新たな遺伝的能力評価法の認知度の向上」「本技術の普及」

（２）本事業の内容（様式 2-2 号 2（１）で説明した事業項目）が「①解析法の研修の実施」、「②各地域で解析した情報の収集」、「③新たな遺伝的能力評価法に関する周知」

であれば、直接目標には、

（１）事業全体の目標として、事業を通じて本技術を普及するためにどのように技術習得者数の増加を図るのか、どのように新たな遺伝的能力評価法の認知度の向上を図るのか、また認知度向上をどのように評価するのかの詳細

（２）事業項目①～③の目標として、各事業項目で目指す成果の内容（①であれば、研修方法、研修回数、研修者数等、②であれば、何地域からどれくらいの個体数の情報を収集するのか、③であれば、周知方法の手段とその詳細（パンフレットの作成ならばどのような内容のものを誰を対象に配布するのか）等）

を設定根拠も含めて詳しく記載してください。

なお、事業全体の目標が事業項目のうちの最終項目の目標と重複する場合は、どちらかを省略することが可能です。

2 達成指標

（１）成果指標

① 最終成果指標

- 1) 「1の(1) 成果目標」で説明した事項の達成度を具体的に示す（定量的に判断する）ための項目（指標）を選定し、その選定時点における数値（現状（基準）値）とその年度、最終的な目標となる数値（目標値）とその年度（最終目標年度）を記載するとともに、目標値を検証する（で

きる) データ等を具体的に記載してください。

なお「目標値」は、原則として「一式」等とはせず定量的なものを設定してください。

- 2) 項目(指標)の選定にあたっては、成果目標の達成度を客観的に推し測ることができる項目であって、本応募事業の実施によって最終的(将来的)に実現又は達成すべき成果が、具体的にどのようなものであるかを生産者や消費者にも十分な理解が得られるような項目とすることに留意してください。また、本応募事業による成果が適切に判断できないような項目は指標として設定しないでください(食料自給率のように影響する要因が多すぎるもの、本応募事業の効果との因果関係が分かりにくいもの、等)。
- 3) 説明の充実を図る観点から、本応募事業単体で達成する目標を現すための項目だけではなく、関連する他の事業を含めた全体について、達成すべき目標を現すための項目として記載しても結構ですが、その場合には、本応募事業分と全体の現状(基準)値とその年度、目標値とその年度をそれぞれ併記することで、本応募事業単体での最終成果指標が必ず分かるようにしてください。
- 4) 目標値の設定については、国の関連施策を含めた計画値、政策評価における目標値などを参考にして設定することもやむを得ませんが、国の施策を補完する事業であることを踏まえ、国の計画(目標)値、政策評価における目標値と一致する場合は、本応募事業の成果がその実現にどのように寄与するのかを明確にしてください。

例えば、前述の肉用牛における新たな遺伝的能力評価技術の普及を目的とした事業の場合、成果目標を踏まえて、以下のように設定してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2023年度)	目標値 (2027年度)	検証データ等
① 現場からの要請に応じた高能力の種畜の作出	種類	—	○種類	事業実施主体が行う調査結果
新たな遺伝的能力評価技術に関する学会発表	回	—	1回	事業実施主体が行う調査結果

生産者や消費者が得られる利益・効果とは言い難い内容は指標として設定しないでください。

- (注) 1 最終目標年度における最終的な成果の目標値及びその検証根拠(ものさし)について記載してください。
- 2 現状(基準)値、目標値の年度が項目により異なる場合には、タイトル行に年度は記載せず、設定した値の下にカッコ書きで年度を記載してください。
 - 3 生産者や消費者が得られる利益・効果とは言い難い内容は最終成果指標に設定しないでください。

【 目標設定根拠 】

※ 最終成果指標の達成度を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠(理由、考え方等)を具体的に分かりやすく記載してください(国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください)。

やむを得ず定量的な目標値が設定できない場合には、その理由を分かりやすく記載してください。

(例) ① 現場からの要請に応じた高能力の種畜の作出

本事業で普及の対象としている遺伝的能力評価法については、これまでの評価法と比較してより詳細な形質の解析が可能となることが示されている。本評価法を全国的に活用していくことにより、「家畜改良増殖目標」の肉用牛の改良目標のうち、(3)能力向上に資する取組の②飼養管理に規定する事項のうち、〇〇、〇〇、〇〇等現場からの要請に応じた高能力の種畜の選抜・改良が可能になるものと考えられることから、そのような能力を持つ種畜について〇種類を作出することを最終成果指標とする。

② 中間成果指標

- 1) 上記「① 最終成果指標」で選定した項目(指標)について、事業終了時点における達成度を示すため、選定時点における数値(現状(基準)値)とその年度(上記①と同じもの)、事業終了時点において目標とする数値(目標値)とその年度を記載するとともに、目標値を検証する(できる)データ等を具体的に記載してください。
- 2) また、事業終了時の自己評価等報告書において、最終成果指標の目標値の達成見通し等を検証することとしているため、事業終了後において最終成果指標の達成状況を検証するためのデータの収集方法も明記してください。

例えば、前述の肉用牛における新たな遺伝的能力評価技術の普及を目的とした事業の場合、1の(1)で設定した成果目標を踏まえて、以下のように設定してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2023年度)	目標値 (2026年度)	検証データ等
① 経済的能力に関連する可能性のある遺伝子の探索	種類	—	〇種類	事業実施主体が行う調査結果

(注) 事業終了時点における目標値及びその検証根拠(ものさし)について記載してください。
なお、事業によっては最終成果指標と同じ指標とすることも可能です。

【 目標設定根拠 】

※ 中間成果指標の達成度を具体的に示すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠(理由、考え方等)を具体的に分かりやすく記載してください(国の施策に準じて設定する場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください)。

(例) ① 経済的能力に関連する可能性のある遺伝子の探索

事業を通じて、本評価法により〇地域、〇個体の遺伝子情報を収集することとしていることから、本事業期間中に、経済的能力に関連する可能性のある遺伝子を少なくとも〇種類探索することを目標とする。

(2) 直接指標

※ 「1の(2) 直接目標」で説明した、事業が終了する時点におけるアウトプットを具体的に示すため、事業の開始時点又は開始直前での各アウトプットの数値(現状(基準)値)とその年度、事業終了時点で目標とする数値(指標値)とその年度を記載するとともに、指標値を検証する(できる)データ等を具体的に記載してください。

例えば、前述の肉用牛における新たな遺伝的能力評価技術の普及を目的とした事業の場合、1の(2)で設定した直接目標を踏まえて、以下のように設定してください。

《 記入例 》

項目	単位	現状(基準)値 (2023年度)	指標値 (2026年度)	検証データ等
①研修会の開催回数及び参加人数	回・人	—	○回・○人	事業実績報告
②本評価法で解析した牛の地域数及び個体数	地域・頭	—	○地域・○頭	事業実績報告
③認知度向上のためのパンフレット配布部数	部	—	○部	事業実績報告
④セミナーの開催回数及び参加人数	回・人	—	○回・○人	事業実績報告
⑤本評価法の技術習得者数	人	—	○人	事業実績報告及び成果報告書
⑥新たな遺伝的能力評価法に関する理解度	%	—	○%	事業実績報告、アンケート調査の分析等
⑦最終成果報告書の作成	部	—	1部	成果品

なお、事業全体についての指標項目が、事業内容の最終項目の指標項目と重複する場合は、どちらかを省略することが可能です。

(注) 検証のためのデータは、適正な検証が可能となるよう選定に配慮してください。

【 指標設定根拠 】

※ 直接指標を具体的に示すために設定した「項目」及び「指標値」について、その根拠(理由、考え方等)を具体的に分かりやすく記載してください(国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かりやすく説明してください。)

(例) ① 研修会の開催回数及び参加人数

本評価技術を速やかに全国へ普及するため○地域から1～3名の参加者を募ることとし、また研修施設の設備設置状況等を考慮して、研修会○回、参加人数○人(○地域×3名)を指標値とした。

- ② 本評価法で解析した牛の地域数及び個体数
 ①の研修会に参加した者の所属地域の牛において、研修終了後に本評価法により遺伝的能力の解析・評価を行うこととし、○地域、○頭（○地域×100頭）を指標値とした。
- ③ 認知度向上のためのパンフレット配布部数
 本評価法を用いた解析は今後の家畜改良の進展に重要であり、肉用牛生産農家を始め、各地域の畜産協会、畜産関係機関、診療獣医師、牛肉流通事業者等の関係各所に広く周知し、本評価への協力を促すため、肉用牛生産農家○戸×1部（農林水産省「畜産統計」より）及び関係機関○カ所×5部で合計値の○部を指標値とした。
- ④ セミナーの開催回数及び参加人数
 セミナーでは、本評価法についてより専門的な情報を提供するとともに、今後の活用法について議論を実施することを目的としていることから、主要な肉用牛生産地域を中心として、○カ所で各1回ずつ、1回につき○人の参加者を想定し、開催回数○回、参加人数○人を指標値とした。
- ⑤ 本評価法の技術習得者数
 本評価法を習得するには、研修会で習得した技術を各現場で繰り返し実践する必要がある。過去の他の技術研修会参加者の傾向から、①で指標値とした研修会参加人数○人のうち、研修した時点で実際に各地域での家畜改良に携わる者は約○割と想定されることから、事業終了時点で本技術を習得している者として○人を指標値とした。
- ⑥ 新たな遺伝的能力評価法に関する理解度
 ④のセミナー参加者及び②での本評価法による個体の遺伝的能力の実施に協力してもらった生産農家を対象としてアンケート調査を実施し、理解度を調査する。事業実施主体の過去の調査では、従来の遺伝的能力評価法の理解度は○%であったことから、それと同等の理解度を目標とし、○%を指標値とした。
- ⑦ 最終成果報告書の作成
 本事業の成果として広く畜産関係者への情報発信のために作成する。

3 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

- ※ 事業実施主体において、事業終了時点で実施する自己評価の実施体制（当該事業の実施体制ではない）、自己評価を検証するための委員会（当該事業で設置したもの等）の体制、委員会指摘事項のフィードバック方法などについて記載してください。

(例)

事業の終了時には、事業実施主体で自己評価を行う。自己評価は事業に実際に携わった担当者その他、信頼性確保に係る業務を担当する○○部の担当者を含めて、事業成果に基づき、直接目標・直接指標及び中間成果指標の達成度を検証実施する。また、事業の実施結果及び自己評価を推進委員会において説明し検証する。

(2) 検証・評価方法

- ※ 適切な自己評価を実施するため、以下の3つの指標についての検証・評価方法として
- ・ データ等による具体的な方法及びその理由又は見方

- ・ 検証結果と事業実績又は費用対効果などとの比較検討
- ・ 検証結果と比較検討等から導き出される評価の（客観的又は定量的な）評価基準とその理由などについて、生産者や消費者にも十分な理解が得られるよう、具体的に分かりやすく記載してください。

① 最終成果指標

（例）「①現場からの要請に応じた高能力の種畜の作出」については、事業実施主体の調査結果に基づき、従来の評価法では成し得なかった新たな形質・特徴を持つ畜種が選抜・改良されたかについて、その内容及び地域性にも着目した上で目標値の達成度を検証し評価を行う。

② 中間成果指標

（例）「①経済的能力に関連する可能性のある遺伝子の探索」、については、事業項目②「各地域で解析した情報の収集」において得た情報を基に、事業実施主体の調査結果に基づき、目標値の達成度を確認し、これを検証し評価を行う。

③ 直接指標

（例）「①研修会の開催回数及び参加人数」、「②本評価法で解析した牛の地域数及び個体数」、「③認知度向上のためのパンフレット配布部数」及び「④セミナーの開催回数及び参加人数」については、事業実施主体が作成する事業実施報告の内容から各事業項目の達成状況を総合的に判断して、指標値の達成度を確認する。また、「⑤本評価法の技術習得者数」については、事業実施主体が作成する事業実施報告及び事業終了時の成果報告書から、「⑥新たな遺伝的能力評価法に関する理解度」については、アンケート調査結果等を分析することにより、事業全体の達成状況を総合的に判断して指標値の達成度を確認し、これを検証して総合的な評価を行う。

様式4号 (記入要領)

(過去3年にJRA畜産振興事業において類似の事業を実施している場合は、直近の事業について必ず提出すること(単年度事業も含む))

事業進捗状況報告書

事業名	事業実施主体	事業費 (助成金)	実施期間
		百万円 (百万円)	○ ~ ●年度
【目的】 <div data-bbox="603 651 1088 719" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin: 10px auto;">全実施期間の計画時の額を記載してください。</div> ※ 事業の目的を分かりやすく記載してください。			
【成果】 ※ 応募時点までに得られた成果及び今後の見込まれる成果について、分かりやすく記載してください。 ※ 必要に応じて、イラスト・写真・図表などを含む概要図を添付していただいても結構ですが、その場合は、必ずA4版両面印刷で1枚以内(縦、横いずれでも可)にまとめてください。			
【課題と対応方向】 ※ 現行事業における成果を踏まえた、応募事業の必要性について説明してください。			

※ 様式5号（記入要領）振興会に提出した「自己評価票」のコピーを提出してください。改めて作成する必要はありません。

（過去10年間にJRA畜産振興事業において類似の事業を終了している場合は、当該事業の自己評価票（既存のもの）を必ずすべて提出すること）

J R A 畜産振興事業 自己評価票

事業名	事業実施主体	事業費 (助成金)	実施期間
		(百万円 百万円)	○ ~ ●年度
【事業概要】			
【事業成果等】			
【外部専門家等のコメント】			
(〇〇〇委員会)			
視点別評価 5：非常に高い 4：高い 3：やや高い 2：やや低い 1：低い <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>《研究開発事業の場合》</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>《研究開発事業以外の場合》</p> </div> </div>			
総合評価			
【総合評価結果の概要】			

様式6号 (記入要領)

〇〇〇〇〇事業実施体制

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

1. 事業実施分野

区 分	氏 名	役 職	類似事業の 経験年数
総括担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			

※事業実施（経理を除く）において、予定する担当者を全て記載（学生については、氏名は記載せず役職欄に従事する人数を記載。（例）「学生・大学院生 〇名」）

2. 経理処理分野

区 分	氏 名	役 職	類似事業の 経験年数
総括担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			

※経理処理において、予定する担当者を全て記載

3. 各分野における実施及びチェック体制

(1) 事業実施分野

※ 各分野における事業の実施体制とそのチェック体制について、具体的かつ簡潔に記載してください。特に、事業実施分野の担当と経理処理分野の担当が同一である場合には、チェック機能が担保されていることが分かるように記載してください。

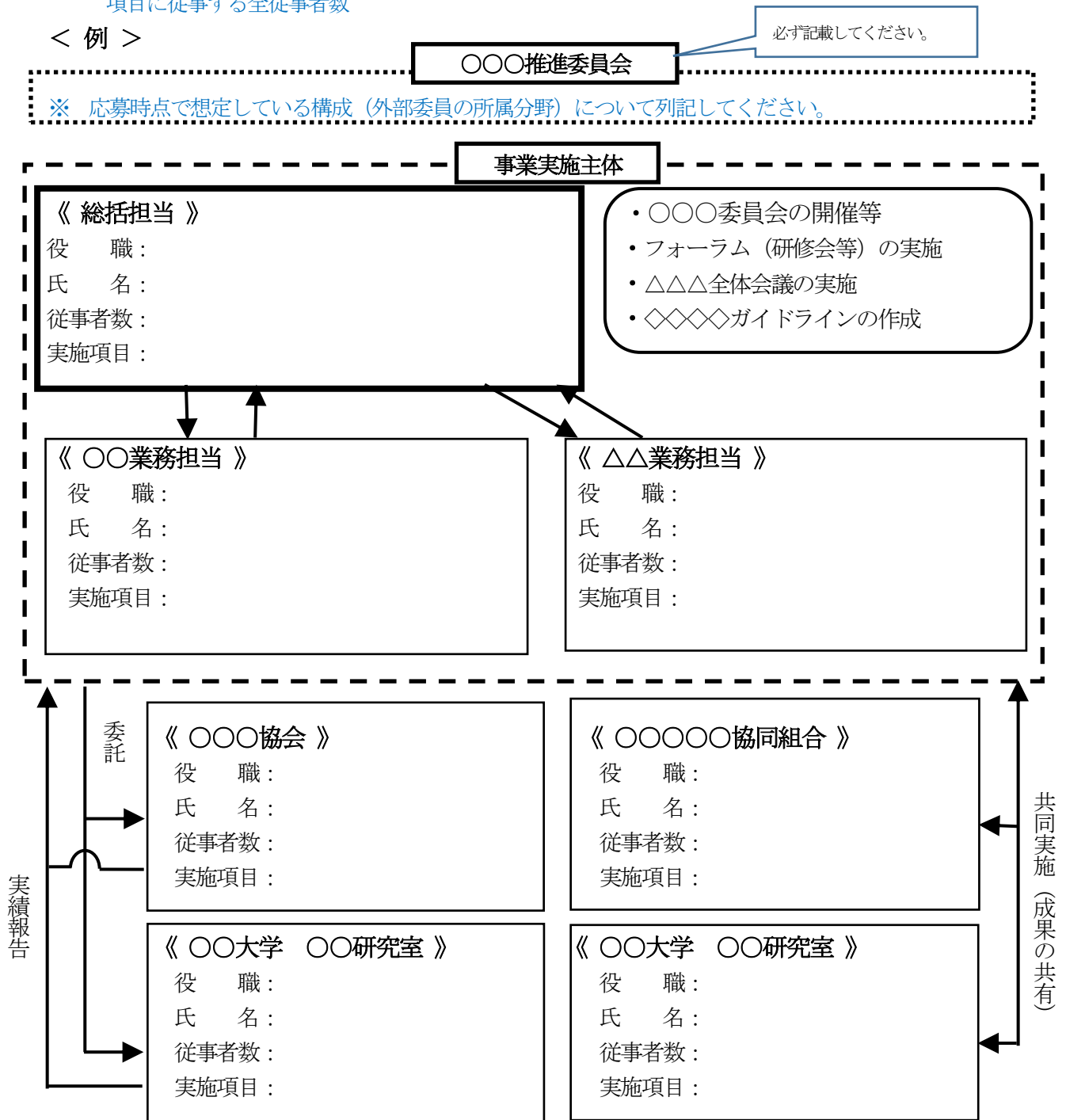
※ また、外部・内部監査の実施の有無、その概要についても記載してください。

(2) 経理処理分野

4. 実施体制の構成図

- ※1. 応募事業の実施体制における構成・役割が分かるように、図示してください。
- ※2. 推進委員会についても必ず記載してください。
- ※3. 応募事業の実施に関し、委託者や共同実施者がいる場合には、それらの者についても実施体制の中に図示してください。その際は、必ず、委託先又は共同実施先であることを明確にしてください。
- ※4. 各責任者、委託者・共同実施者は、それぞれが分担する事業項目（役割）のほか、以下についても記載してください。
 - ・各責任者にあつては役職、氏名、及びその事業項目に従事する全従事者数
 - ・委託者及び共同実施者にあつては、それぞれの中心的な役割を担う者の役職、氏名及びその事業項目に従事する全従事者数

< 例 >



(注) 委託先、共同実施先が多数の場合は、一覧表を添付してください。

5. 研究開発事業における関連する取組リスト（研究開発事業のみ記載）

- ※ 研究開発事業において、応募事業の研究代表者並びに委託先及び共同実施先の代表者それぞれについて、関連する研究開発の取組に関し、以下のリストを作成し提出してください（1人ずつ記載）。
- ※ 応募事業の研究代表者は、リストの全ての項目について記載してください。
- ※ 委託先又は共同実施先の代表者は、リストの《経歴》と《主要な実績》の項目について記載してください。ただし、当該代表者が、本応募事業以外の JRA 畜産振興事業（応募中、受入れ予定又は受入れ中のもの）における事業実施主体、委託先又は共同実施先の代表者である場合は、リストの全ての項目について記載してください。

【 関連する取組リスト 】

氏 名	
<p>《 経歴 》</p> <p>※ 学歴や職歴、取組や研究開発の内容について、過去から現在までの順に、簡単に記載してください。</p>	
<p>《 応募・受入等の状況・エフォート 》</p> <p>※ (1)の先頭には、本応募事業を記入してください。</p> <p>※ (1)、(2)には、JRA 畜産振興事業のほか、科研費等についても記入してください。</p> <p>※ 本応募事業と関連した内容を科研費等で応募している場合は、取組リスト以外に、JRA 畜産振興事業と科研費等の関係性（事業内容、経費の配分等）が分かる資料を提出してください。（様式は任意）</p> <p>なお、科研費等と重複して申請している場合は、JRA 畜産振興事業で採択されれば、必ずこちらで事業を実施してください。採択の決定後に、科研費等との重複により採択を辞退した場合は、後年の本事業の審査において、その事実が考慮される場合があります（公募要領5(2)）。</p> <p>※ (1)、(2)において、複数の事業を記載する場合は、線を引いて区別して記入してください。</p> <p>※ 所属研究機関内に配分される研究費についても記入してください。</p> <p>※ 所属研究機関内で研究活動等職務として行うため一律に配分されるような基盤的経費については、(1)、(2)に記入する必要はありませんが、そのような経費を活用して行う研究活動等のエフォートは(4)に記入してください。</p> <p>※ 本応募事業以外の JRA 畜産振興事業の委託者又は共同実施者として参画している事業（受入れ予定のほか、既に受入れ中のものも含む）に係るエフォートは(3)に記入してください。</p> <p>※ 「エフォート」欄には年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該事業の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入してください。</p>	

(1) 応募中の研究開発				
資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	事業名 (研究代表者氏名)	2025年度研究経費 (期間全体額 (千円))	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加え 本事業に応募する理由
JRA 畜産振興事業 (2024・JRA)	〇〇研究開発事業 (〇〇 〇〇)	12,345 (34,567)	25	
◇◇◇資金 (2024～26・◇◇ 省)	◇◇研究開発 (◇◇ ◇◇)	11,111 (33,333)	15	
(2) 受入れ中又は受入れ予定の研究開発				
資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	事業名 (研究代表者氏名)	2025年度研究経費 (期間全体額 (千円))	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加え 本事業に応募する理由
〇〇〇資金 (2023～25・〇〇 省)	△△研究開発 (△△ △△)	9,876 (19,876)	10	
(3) JRA 畜産振興事業による研究開発のうち、当該者が委託先又は共同実施先の代表者であるもの				
事業名 (代表者氏名、研究機関)			エフォート(%)	
□□研究開発事業 (□□ □□、2021～2024)			10	
(4) その他の活動			40	
合計	※上記(1)、(2)、(3)、(4)のエフォートの合計		100	

《 主要な実績 》

- ※ 近年実施した研究に係る研究論文、著書及び特許（品種登録等）のうち、本応募事業に関連するもの5件以内を選んで、以下の記載すべき事項について過去から現在までの順に実施・発表年次を記載してください。また、その概要が分かる資料を各々（A4：1枚まで）提出してください。
- ※ 様式2-1号（事業計画書）に記載したものについては、頭に「(再掲)」と付してください。
- ※ 著者名は全て記載し、応募者及び本応募事業の参加者にはアンダーラインを付してください。外国語論文の場合であっても、日本人の共著者の氏名は日本語表記としてください。

〈 研究論文の場合 〉 タイトル、著者名、掲載誌、巻号、ページ、発行年

〈 著書の場合 〉 タイトル、著者名、出版社名、発行年

〈 特許の場合 〉 特許名、特許番号、取得又は出願年月日

〈研究論文〉

- ・ (再掲) 「〇〇〇に関する研究」、畜産太郎、酪農花子、△△学会誌 1 (1)、p. 20-30、2020
- ・ 「Analysis method for 〇〇〇」、畜産太郎、Someone A、家畜次郎、*Journal of 〇〇* 1 (1)、p. 30-40、2021

〈著書〉

- ・ (再掲) 「〇〇〇の現状」、畜産太郎、〇〇出版社、2020

〈特許〉

- ・ 「〇〇〇の製造方法」、特願 20〇〇-〇〇〇、出願 20〇〇年〇月〇日

〇〇〇〇〇〇事業実施計画及び工程表

区 分	事業内容の概要	年 度 別 実 施 計 画		
		〇年度	〇年度	〇年度
1 〇〇実用化推進委員会開催事業		〇月と〇月に事業推進方策を検討する	〇月に事業推進方策を検討する	〇月に委員会を開催する。また、自己評価の検証を行う。
2 〇〇実用化事業		—————→		
(1) 〇〇〇開発事業	<p>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の開発を行うとともに、生産現場からのフィードバックに基づく〇〇及び〇〇の改良を行う。</p> <p>直接指標： 〇〇による精度検証 150頭</p>	〇〇〇〇〇〇の第1版を完成させる。(150頭分)	生産現場での操作性及び検査結果の精度等を評価するとともに第2版を完成させる	〇〇〇のフィードバックを基に最終版を完成させる
(2) △△△確認試験 (共同実施先：〇〇大学)	<p>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の精度を検討して生産現場におけるける実施手順を決定する。</p> <p>直接指標： 〇〇濃度の測定 150頭</p>	<p>〇〇〇〇〇及び〇〇〇〇〇値を決定し、検査手順を決定する。</p> <p>事業内容の概要、年度実施計画は具体的かつ、簡潔に記載するとともに、直接指標を記載</p>	—————→	
3 〇〇実証・改善事業	<p>開発された〇〇〇〇を試用し、実際の〇〇や〇〇を調査し、問題点等を洗い出すことにより、実証・改善する。</p> <p>直接指標： 〇〇〇〇〇により精度、改善点の検討 500頭</p>	<p>委託や共同実施での事業を行う場合に記載</p>	第1版の試用から〇〇〇の精度を明らかにするとともに〇〇についてフィードバックする(250頭分)	第2版の試用から〇〇〇の精度を明らかにするとともに〇〇についてフィードバックする(250頭分)
			—————→	
			—————→	

※1: 記載内容は、様式 9 号 (積算根拠) と整合性を取ること。
 ※2: 事業内容については、内容が分かるように簡潔かつ出来るだけ具体的に記載のこと。複数ページとなっても構わない。
 ※3: 達成目標については、各年度の進捗予定等の設定が可能な場合は、年度別にも記載のこと。

様式9号 (記入要領)

〇〇〇〇〇事業積算根拠

(〇年度)

複数年の事業計画の場合は各年度分を提出のこと

区 分	〇年度			補助率	負担区分			備 考
	員数	単価	金額		助成金	事業実施主体	その他	
		円	千円		千円	千円	千円	
<p>様式8号に記載した委員会に必要な経費を計上してください。</p>								
1 〇〇実用化推進委員会開催等事業			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		実用化推進委員会委員〇人×〇回 〇人×〇回(〇泊〇日)
(1) 〇〇推進委員会			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①委員謝金	人							
②委員旅費	人							
(2) 事業推進事務費			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①技術指導事務費	時間							
②賃金	時間							延べ〇人日×〇時間/日(実人員〇人)
③事務諸費	月							延べ〇人日×〇時間/日(実人員〇人) 電話料、コピー代
(3) 間接経費			〇〇					
<p>様式8号の区分ごとに記載した事業内容に必要な経費を計上してください。</p>								
2 〇〇確認試験事業			〇〇, 〇〇〇					(別紙1) 〇〇試業 抽出試業、コト加メ-7 [※] 、育成牛用飼料等 〇〇成分検査、〇〇〇研究所へ外注 実態調査 〇人×〇力所(〇市、〇市) 1枚1表退、①〇円×〇頁/部
(1) 〇〇〇試験			〇, 〇〇〇					
(委託先: 〇〇〇〇〇〇)								
①消耗品(単価10万円以上)	1式		〇, 〇〇〇		△△△			
②消耗品(総額100万円以上)	・ ・ 個	***	〇, 〇〇〇		△, △△△			
③消耗品(単価10万円未満)	1式		〇, 〇〇〇		△△△			
④外注費	1頭	***	〇, 〇〇〇		△△△			
⑤調査旅費	・ ・ ・ 人	**	〇〇〇		△△△			
⑥印刷費	・ ・ 部	***	〇〇〇		△, △△△			
(2) △△△試験(別紙2)					△, △△△			
(委託先: 〇〇〇〇〇〇)								
3 〇〇〇調査事業			〇, 〇〇〇		△, △△△			
.....								
計			〇〇, 〇〇〇		△△, △△△			

取得金額(単価)が10万円以上又は、区分ごとの金額が100万円以上の消耗品については、員数を1式とした場合、別紙(様式任意)で内容の詳細がわかるものを提出してください(必須)。取得金額が10万円未満の消耗品については、明細は不要です。外注する場合を除き、1頭や1機体当たりの単価での計算は、単価の算出根拠が不明確であることから積算として認められません。

委託先、共同実施先がある場合についても、対象経費の積算根拠を記載してください。

- 事業内容等(各様式:様式1,2,3,8,10)と連動させ、具体的な場所、必要な件数、人員数、機体・分析数、見込まれる時間等を明確に記載してください。
 - 事業費の「金額」欄については、算出した金額に千円未満の端数が生じた場合は、切り上げて記載してください。ただし、「助成金」欄及び間接経費については、算出した額に千円未満の端数が生じた場合は、切り下げて記載してください。
- ★ 積算根拠は審査にあたり、事業の計画性・効率性を確認する重要な資料となっています。

※1: 「区分」欄は、様式8号の区分毎に公募要領別紙2の「対象経費」を記載。
 ※2: 技術指導事務費の単価は、原則として、「(年間総支給額+年間法定福利費)÷年間理論総労働時間(支給実績を用いる)」により算定。
 ※3: 設備備品費及び消耗品のうち取得金額(単価)が10万円以上又は、区分ごとの金額が100万円以上のものをまとめて記載した場合は、備考欄に明細(品目、単価、数量)を必ず記載してください。備考欄で記入欄が足りない場合は、別紙にその明細(品目、単価、数量)を記載したものを添付してください。(様式任意)
 ※4: 金額には消費税を含む。

〇〇〇〇〇事業委託調書

予定委託先： 〇〇〇〇〇

※ 委託先が複数ある場合は、本調書は委託先毎に作成してください。

1. 委託する事業の項目及び事業内容

※ 委託する事業項目を様式 1 号の 5 に記載した項目番号も含めて記載してください。
また、委託する内容を簡潔に分かりやすく記載してください。

2. 委託する特別な理由

※ 例えば、「新たに調査体制を事業で構築するためには〇百万円程度の経費を要するが、既に調査体制を構築している〇〇機関に委託すると同様の内容を〇十万円程度で実施できる。このため、委託を行う方が、事業応募団体が自ら調査を行うよりも効率的である。」というように、委託する方が有益性・効率性があるという根拠を具体的に分かりやすく記載してください。

3. 委託事業の積算及び委託額が総事業費に占める割合

〇年度

項目	員数	単価(円)	事業費(千円)	助成額(千円)
〇〇〇〇事業				
(〇) 〇〇調査				
① 委員旅費	〇人	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
② 調査票印刷費	〇部	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
③ 通信運搬費	〇件	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
④ ・ ・ ・ ・				
	・ ・	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
計 A			・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
総事業費 B			・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
委託割合 (A/B)			・ ・ %	・ ・ %

(注) 1 項目は別紙 2 (助成対象経費) のとおり記載してください。

2 設備備品費及び消耗品のうち取得金額(単価)が 10 万円以上のものであって、「員数」を「一式」等まとめて記載した場合は、備考欄に明細(品目、単価、数量)を必ず記載してください。備考欄で記入欄が足りない場合は、別紙にその明細(品目、単価、数量)を記載したものを添付してください(様式任意)。

3 「公募要領 7. 助成対象経費の範囲 別紙 2」により、委託先において取得価額が 50 万円(消費税含む)以上の設備・機器等を取付することは認めておりません。

4 複数年の事業を計画しており、各年度に委託事業がある場合は、年度ごとに別葉で作成してください。

4. 委託先の概要及び選定理由

様式 10-2 号 (記入要領) (共同実施 (共同研究) を行う場合は必ず作成のこと)

〇〇〇〇〇事業共同実施調書

共同実施 (共同研究) 先: 〇〇〇〇〇

※ 共同実施先が複数ある場合は、本調書は共同実施先毎に作成してください。

1. 共同実施する事業の項目及び事業内容

※ 共同実施先が行う事業項目を様式 1 号の 5 に記載した項目番号も含めて記載してください。また、共同実施先が行う内容を簡潔に分かりやすく記載してください。

2. 共同実施する理由

※ 共同実施する必要性・有益性・効率性について具体的に分かりやすく記載してください。

3. 共同実施の積算及び共同実施が総事業費に占める割合

●年度

項目	員数	単価(円)	事業費(千円)	助成額(千円)
〇〇〇〇事業				
(○) 〇〇				
① 消耗品 (別紙○)	一式	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
② 旅費	○人	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
③ 賃金	○人	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
④ ・ ・ ・ ・	・ ・	・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・
計 A			・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
総事業費 B			・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・
割合 (A/B)			・ ・ %	・ ・ %

(注) 1 項目は別紙 2 (助成対象経費) のとおり記載してください。

2 設備備品費及び消耗品のうち取得金額 (単価) が 10 万円以上のものであって、「員数」を「一式」等まとめて記載した場合は、備考欄に明細 (品目、単価、数量) を必ず記載してください。備考欄で記入欄が足りない場合は、別紙にその明細 (品目、単価、数量) を記載したものを添付してください (様式任意)。

3 「公募要領 7. 助成対象経費の範囲 別紙 2」により、共同実施先において取得価額が 50 万円 (消費税含む) 以上の設備・機器等を取得することは認めておりません。

4 複数年の事業を計画しており、各年度に共同実施がある場合は、年度ごとに別葉で作成してください。

様式 11 号 (記入要領) ※ 記載にあたっては、応募書類提出時点での最新データを基に記載してください。

法人又は団体の概要

(年 月 日現在)

1. 法人又は団体の概要

法人又は団体名											
所在地											
電話番号・FAX 番号											
所管省庁・所管課											
共管省庁											
設立の根拠法令等											
設立年月日											
代表者職名・氏名											
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">(</td> <td style="border: none;">理事数</td> <td style="border: none;">監事数</td> <td style="border: none;">職員数</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(</td> <td style="border: none;">会員数</td> <td style="border: none;">賛助会員数</td> <td style="border: none;">評議委員数</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> </table>	(理事数	監事数	職員数)	(会員数	賛助会員数	評議委員数)	
(理事数	監事数	職員数)							
(会員数	賛助会員数	評議委員数)							
設立目的											
事業内容											
その他 (機関誌、出版物、支部所在地、具体的な事業概要等)											

2. 役員等一覧

役職名（常勤・非常勤の別）	氏 名	主な所属（本務）

※ 公務員OBが役員に就任している場合は、「主な所属」の欄に最終官職を記載。

3. 国等の補助事業等の実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業概要	実施期間	交付決定額
農林水産省	〇〇〇〇〇〇〇〇	※事業目的、実施内容の概要を簡潔に記載	2024	〇〇〇,〇〇〇

※ 応募する事業分野に係る国（省庁名）、独立行政法人、地方公共団体、地方独立行政法人、日本中央競馬会（JRA）、その他の民間団体（団体名、基金名等を記載）からの補助（又は助成）事業等（委託事業を含む。）の実施状況として、2022年度から2024年度に実施している事業を全て記載してください。

※ 区分には助成元を記載してください。なお、（公財）全国競馬・畜産振興会が交付する助成金で実施する事業については、「日本中央競馬会」（JRA）と記載してください。

様式12号 ※応募書類提出時に使用してください。(記入要領)

応募書類チェックシート

応募事業テーマ <small>(少額案件)</small>	} ※様式1号と同じ内容を記載してください。
重点対応案件 <small>(該当する場合のみ)</small>	
応募事業名	
応募者名	
応募区分	研究開発事業 ・ 研究開発事業以外の事業

申請者チェック欄			提出書類	(書面) 提出部数	振興会チェック欄(※)		
書面	PDF	その他			書面	PDF	その他
<input type="checkbox"/>			(様式12号) 応募書類チェックシート (本紙)	1部	<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <small>(Word)</small>	(様式1号) 応募書 (書)	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <small>(Word)</small>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式2号) 事業計画書	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式3号) 事業達成目標等	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式4号) 事業進捗状況報告書 ※該当事業のみ	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式5号) 自己評価書 ※該当事業のみ	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式6号) 事業実施体制	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式7号) 予備研究及び関連研究の状況・実績	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式8号) 事業実施計画及び工程表	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式9号) 事業経算根拠	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式10-1号) 事業委託調書 ※該当事業のみ	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式10-2号) 事業共同実施調書 ※該当事業のみ	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		(様式11号) 法人又は団体の概要	8部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>			定款又は寄附行為若しくはこれに類する規程	2部	<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>			2023年度実績及び2024年度計画に係る総会資料等若しくはこれに類する資料	2部	<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>			全国競馬・畜産振興会へのメール送信 ①様式1号のWordファイル、②様式1～11号を1つにまとめたPDFファイル		<input type="checkbox"/>		

PDFは様式の順に一つにまとめる

- (注) 1 申請書類について漏れがないかチェックの上、本紙も提出してください。
 2 本紙は、応募1件ごとに1枚作成してください。
 3 振興会チェック欄(※)には記入しないでください。

様式 13号 (記入要領)

※2011 年度以降に J R A 畜産振興事業を実施したことがない法人又は団体等は必ず J R A宛に 11 月 29 日(金)までにメールで提出してください (公募要領 11)。

年 月 日

2025 年度日本中央競馬会畜産振興事業応募書 (事前提出用)

1. 応募事業名等

応募事業テーマ	(○) ○○○○○
重点対応事項	(◇) ◇◇◇◇◇
応募事業名	○○○の△△△に関する□□□□事業
応募区分	研究開発事業 ・ 研究開発事業以外の事業 ※いずれか該当する方を○で囲んでください。
応募者名	※団体名を記載してください。
住所	〒 ※法人の登記上の所在地等を記載してください。
担当者	所属・氏名： 電話番号： E-mail アドレス：

2. 事業概要

※ 応募事業の目的、内容を簡潔に分かりやすく記載してください。
(100 字前後にまとめて記載してください。)

3. 事業内容

※ 事業の目的を達成するために実施する具体的な事業内容を簡潔に分かりやすく記載してください (手法 (方法) や規模等が分かるように。)

4. 事業実施期間

2025 年度

※ 複数年度の実施を希望する場合は、「2025 年度～○年度」と記載してください。

5. 事業費 (概算)

○○○千円

※ 複数年度の実施を希望する場合は、総額とカッコ書きで年度毎の事業費を列記してください。

6. 正式応募に当たっての質問事項